

我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方

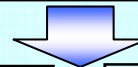
基本方針

港湾政策を通じ、わが国産業の国際競争力強化や国民生活の向上に貢献する。

具体的には、中国等からの輸入貨物の増大や高付加価値製品製造業等の国内・臨海部への回帰等に対応するとともに、今後さらに進むと見られるグローバルな産業のサプライチェーンの構築を支援し、港湾諸手続の改善等を通じた利用者の利便性向上を図るよう、わが国の企業が、世界中との間で、貨物を安く、速く、確実に、いつでも、直接届けられるような港湾サービスの提供を図るための施策を、スピード感を持って進める。

今後の港湾政策の展開

スーパー中樞港湾政策の推進を通じたわが国と北米・欧州とを結ぶ基幹航路の維持・確保
 アジア地域との経済交流の拡大等に対応した物流体系の実現によるわが国産業・経済活動の支援
 企業活動の拠点として臨海部空間の積極的な利活用の促進
 港湾手続の統一化・簡素化を図るなど増大する国際物流に対応した港湾サービスの一層の向上



スーパー中樞港湾政策の推進による基幹航路の維持

コスト・サービスを向上させる取り組み等を引き続き強力に推進し、わが国と北米・欧州とを結ぶ基幹航路の維持・確保を図るとともに、物流拠点を形成し、輸出機能を強化する。

産業の活性化・立地促進

原材料等の輸入機能、製品等の輸出機能を強化し、臨海部用地の活用、利用環境の整備を進める。
 三大湾においては、特に国際コンテナ航路の物流拠点の形成と連携をとりながら企業立地および輸出入機能を強化する。

企業活動を支えるアジア物流ネットワークの実現

アジア地域との経済交流の拡大や国際分業の進展等をふまえ、企業の多様なニーズに対応するため、企業のサプライチェーンの構築に資する効率的な物流ネットワークを実現する。

港湾サービスの一層の向上

わが国港湾におけるリードタイムを短縮するための諸施策の推進を図る。
 港湾手続きの電子化を進めるとともに保安対策の高度化や環境への配慮等の取り組みを行う。

我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方

今後推進すべき産業・地域経済支援のための具体的港湾施策

1.スーパー中枢港湾政策の充実・深化

(1)スーパー中枢港湾政策の進捗管理の実施

をふまえた政策の推進

工程表に基づく進捗管理を実施し、必要に応じて新たな政策目標の設定を検討するとともに、施策の充実・強化を図る。

(2)コンテナターミナル機能の強化

産業競争力強化ゾーン(仮称)の設定

(3)港湾行政の広域連携の推進

広域的な連携施策をさらに充実・深化させることにより、一体的・戦略的な運営を行い、利用者のニーズにあった行政を推進する。

(4)スーパー中枢港湾への国内輸送の円滑な接続

内航フィーダー輸送やバージによるコンテナ横持ち輸送の活性化、利用促進
 広域幹線道路との連携強化
 鉄道輸送との連携強化

2.地域の港湾におけるアジア物流ネットワークの実現

(1)アジア域内コンテナ航路における港湾の競争力強化

貨物量や寄港頻度などの港湾の特性に応じたフレキシブルな港湾サービスを展開する。

国際RORO航路等を活用した、アジアとの高速輸送を推進する。

(2)複数港で共同した港湾利用振興への取り組み

共同で、船社が寄港しやすい環境を整えるなど、広域的な取り組みを検討する。

3.産業・地域経済への支援

(1)競争力のある臨海部産業エリアの形成

産業等の動向にあわせた港湾機能の向上と背後の産業活性化・立地促進を一体として推進する。

産業競争力強化ゾーン(仮称)の設定

4.物流シーズ・ニーズに対応した港湾サービスの一層の向上 等

シーズ・ニーズを的確に把握するマーケティング機能の強化

次世代シングルウィンドウの稼働および港湾管理者手続の統一化・簡素化の推進

港湾物流情報プラットフォームの構築

国際物流における港湾サービスの改善に向けた関係国への働きかけ

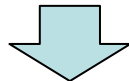
保安対策の高度化

環境への配慮

産業競争力強化ゾーン(仮称) ~ 臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター) ~ (案)

現状の課題

輸入コンテナが内陸部等で開封・仕分けされ、港湾近郊の消費地に輸送されることによる非効率性増大
 コンテナターミナル等で使用されている特殊車両の通行制限による横持ちコストの発生



施策の方向性

コンテナターミナル等の直近における高度な物流機能の展開による効率性の向上
 コンテナターミナル等と臨海部との一体的な活用による物流のシームレス化の実現



施策の内容

スーパー中枢港湾等に隣接する区域を産業競争力強化ゾーン(仮称)として特別に設定

大規模で高度な民間物流施設の整備に対する支援の拡充等による立地の促進

道路等インフラの整備による物流機能の向上

特殊車両(構内シャーシ、45ft対応シャーシ等)の通行許可手続きの緩和による輸送効率化

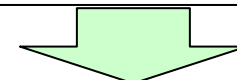
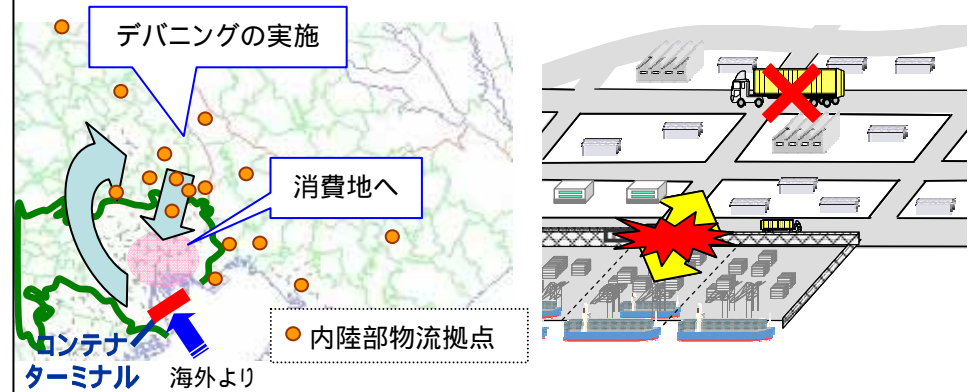
臨海部の土地の有効活用を図るため、諸規制のあり方等の検討

施策のイメージ

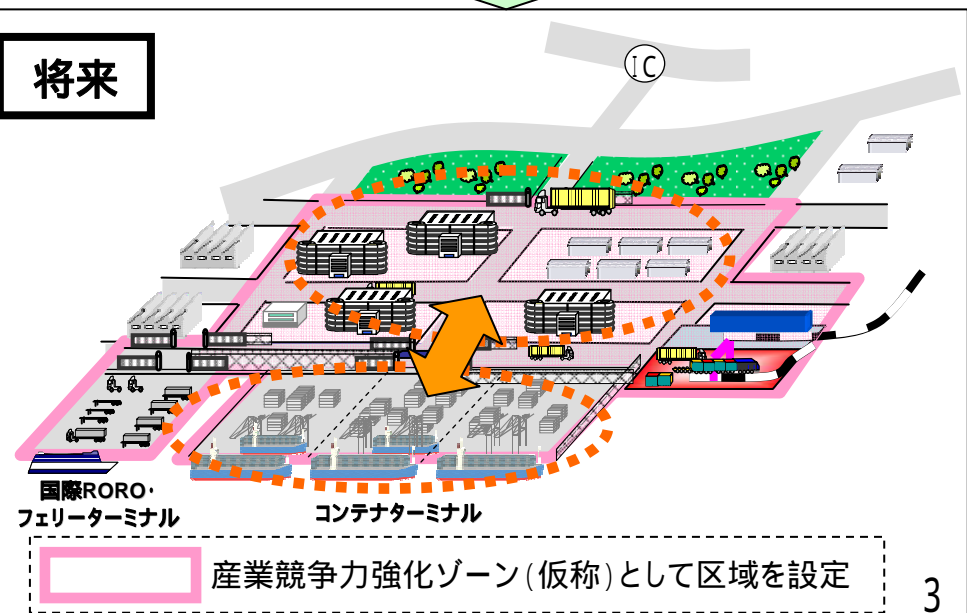
現在

中間輸送コストの発生

特殊車両の自由な走行が困難



将来



産業競争力強化ゾーン(仮称) ~ 競争力のある臨海部産業エリアの形成 ~ (案)

現状の課題

複数の貨物を同一の埠頭で取り扱うため輻輳荷役機械の整備が不十分



施策の方向性

部分的な公平の利用よりも埠頭全体の効率性・我が国全体の公益性を重視
埠頭運営者、荷主等の民の力も活用してスピーディーにインフラを強化



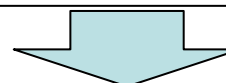
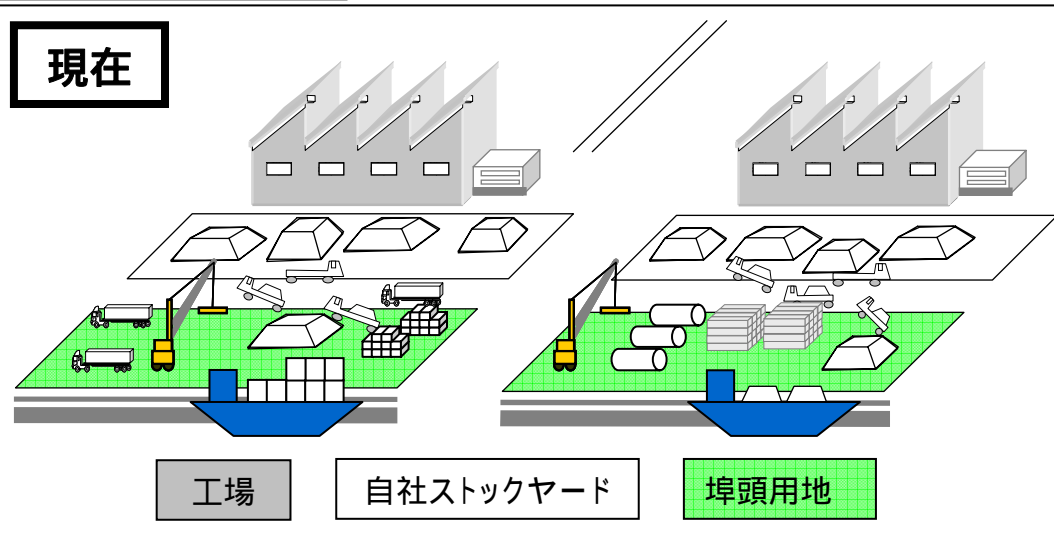
施策の内容

一定の条件を満たす区域を産業競争力強化ゾーン(仮称)として特別に設定

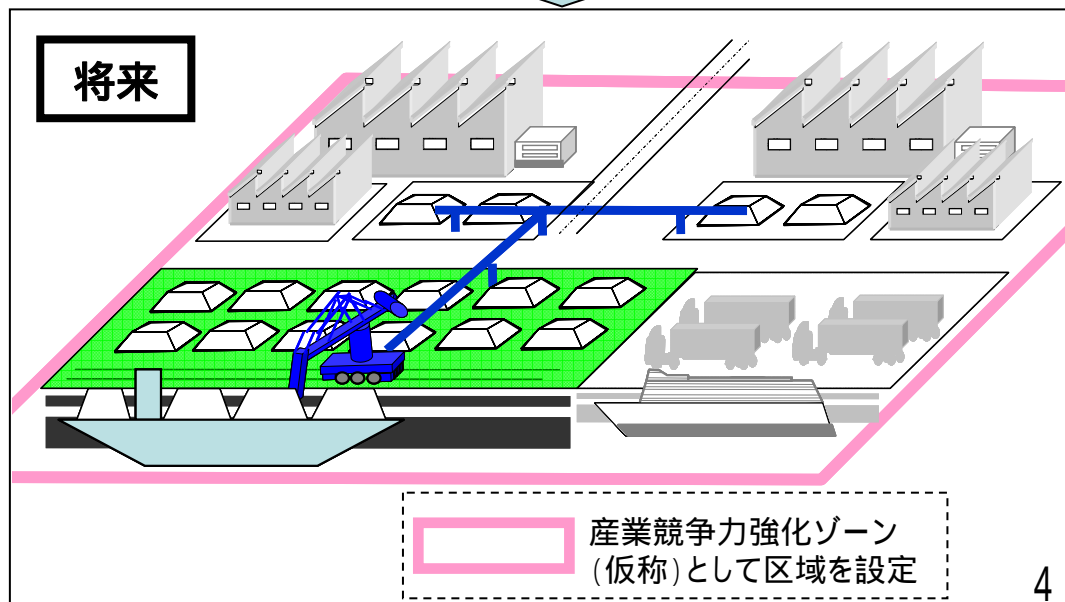
- 公共埠頭の一体的な貸付による効率性向上
- 民間の提案・資金の活用等による荷役機械整備のスピードアップ
- 官民共同の土地情報交換等による臨海部の有効活用
- 臨海部の土地の有効活用を図るため、諸規制のあり方等の検討 等

施策のイメージ

現在



将来



我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方

施策の推進に向けて

1. 実施体制

国と地方とが適切な役割分担を図りつつ、整合性を持って進めていく。また、民間活力の導入や民間事業者との積極的な連携等民間ノウハウの活用を図りながら施策を推進する。

2. 実施時期

早急を実施すべき施策は直ちに実施し、全体として遅くとも概ね5年以内をめどに成果を得るよう、工程表を作成し進捗管理を行いつつ、スピード感を持って進めていく。特に、現在進めているスーパー中核港湾政策については、その検証を行うとともに、必要に応じ新たな目標設定をし、施策の充実・強化を図ることが重要である。

3. 投資の重点化・効率化

選択と集中を図りつつ、投資効果の早期発現に配慮し、効率的・効果的、施策を実施していく必要がある。また、建設から維持および補修に至る全体費用の最小化に向けた港湾施設の計画的な維持管理を推進する。

4. 今後の課題

(1) 国と地方との適切な役割分担

国と地方の役割分担、官と民の役割分担等の観点から、ポートオーソリティ制度を含め、わが国港湾の広域的な連携の強化、一体的な運営について検討を行う必要がある。

(2) 民間活動への更なる支援

高規格コンテナターミナルの一体運営や外貿埠頭公社の民営化等により、民間活動の環境整備を進め、経営自由度の拡大や利用者ニーズに即したサービスの提供や対応の迅速化を可能とするよう検討を行う必要がある。